

東京センチュリーの取組

2017年9月19日(火)



『金融×サービス×事業』の新領域へ。
東京センチュリー株式会社

All Rights Reserved, Copyright © Tokyo Century Corporation

1. 東京センチュリーの会社概要

社名

東京センチュリー株式会社

設立日

1969年7月1日

資本金

342億円

上場市場

東京証券取引所 市場第一部



Tokyo Century

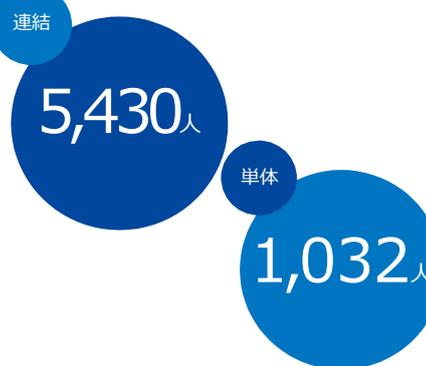
営業資産残高

ファイナンス事業 7,500億円
その他の事業 268億円



(業績は2017年3月期)

従業員数 (2017年3月31日現在)



国内連結子会社

- ◆ 日本カーソリューションズ株式会社
- ◆ 株式会社オリコオートリース
- ◆ ニッポンレンタカーサービス株式会社
- ◆ 富士通リース株式会社
- ◆ 株式会社IHIファイナンスサポート
- ◆ エス・ディー・エル株式会社
- ◆ 株式会社アイテックリース
- ◆ 株式会社オリコビジネスリース
- ◆ TCプロパティソリューションズ株式会社
- ◆ 株式会社TRY
- ◆ TCイージェンシー株式会社
- ◆ TCビジネスサービス株式会社
- ◆ TCビジネス・エキスパーツ株式会社
- ◆ 京セラTCLソーラー合同会社

All Rights Reserved, Copyright © Tokyo Century Corporation

その挑戦に、力を。



2. 事業分野の概要

国内リース事業分野

様々な物件を対象とする金融・サービスを提供

- 富士通・IHIのファイナンス会社を子会社とするほか、メーカー・ディーラーとの協業を通じた多様なファイナンスプログラムを組成・提供
- 差別化を徹底した営業戦略の推進。有力パートナーとの共同事業化にも注力
- リユース・リサイクル事業（グリーンビジネス）など、循環型経済社会に対応すべく様々な施策を推進

国内オート事業分野

法人・個人向けオートリース、レンタカーを展開する国内屈指の豊富なラインナップのもと、利用目的に応じた最適なサービスを提供

- **日本カーソリューションズ（主に法人）**：チャネル連携による法人顧客の開拓。収益機会の多い優良案件の獲得推進
- **ニッポンレンタカーサービス（レンタカー）**：東京センチュリーとの連携による法人営業の強化。インバウンド需要の取り込み推進
- **オリコオートリース（主に個人）**：代理店組織「コアクラブ」の強化。大型提携先との深耕

スペシャルティ事業分野

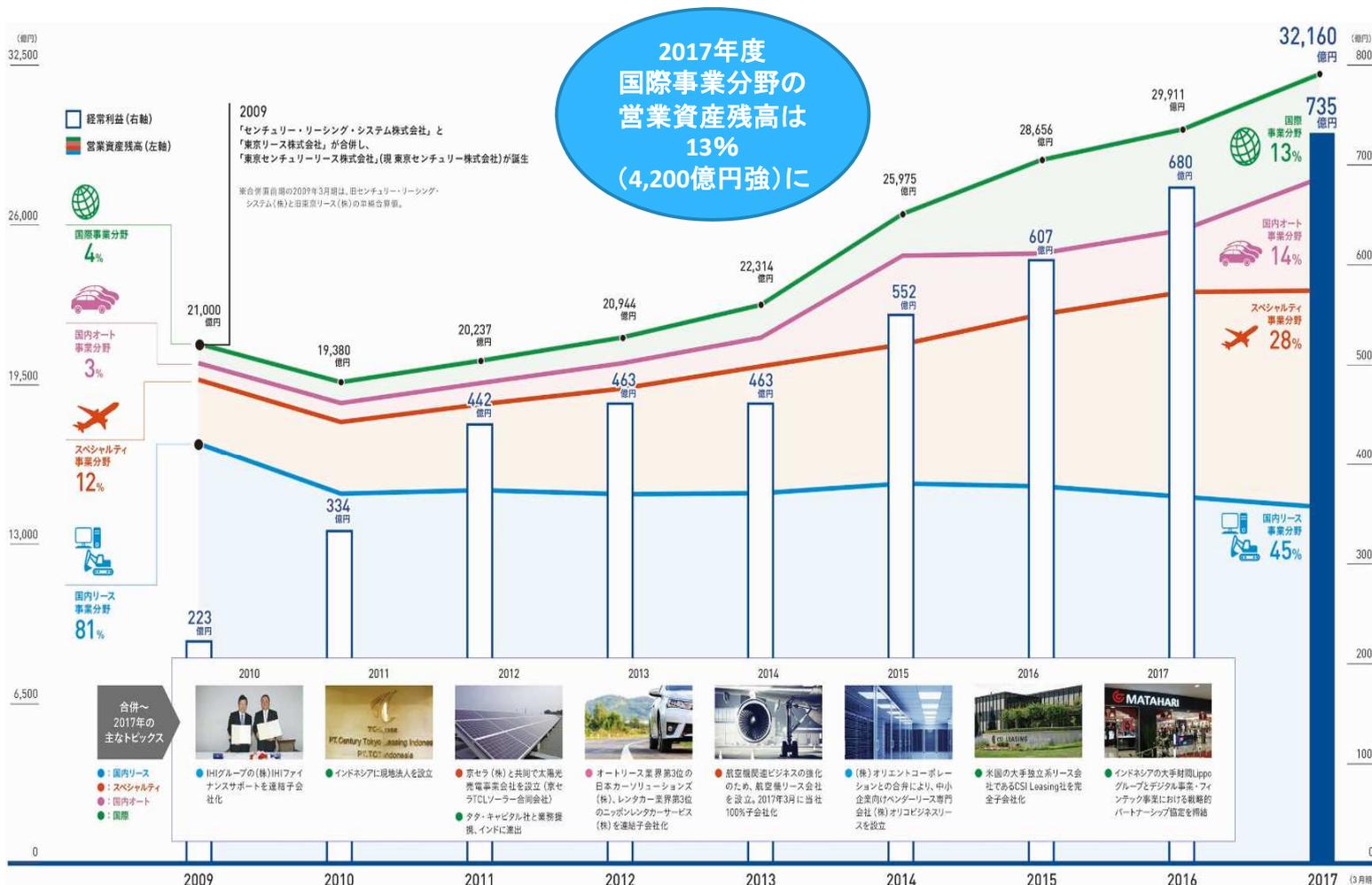
船舶、航空機、環境・エネルギー、不動産、ストラクチャード・ファイナンスなどを対象に高度な専門スキルを駆使した金融・サービスを提供

- **船舶**：コアパートナーとのビジネス創出
- **航空機**：リース・ファイナンス事業の拡大。営業資産残高は現在の約2,800億円から4,000億円に拡大の計画
- **環境・エネルギー**：京セラTCLソーラーにおける太陽光発電事業を中心に、多様なエネルギー事業を展開
- **不動産**：優良パートナーとともに良質な資産を積み上げ

国際事業分野

海外地場優良企業、金融機関などを事業パートナーとするアライアンス戦略の推進により、各国固有のニーズに応える専門サービスを提供

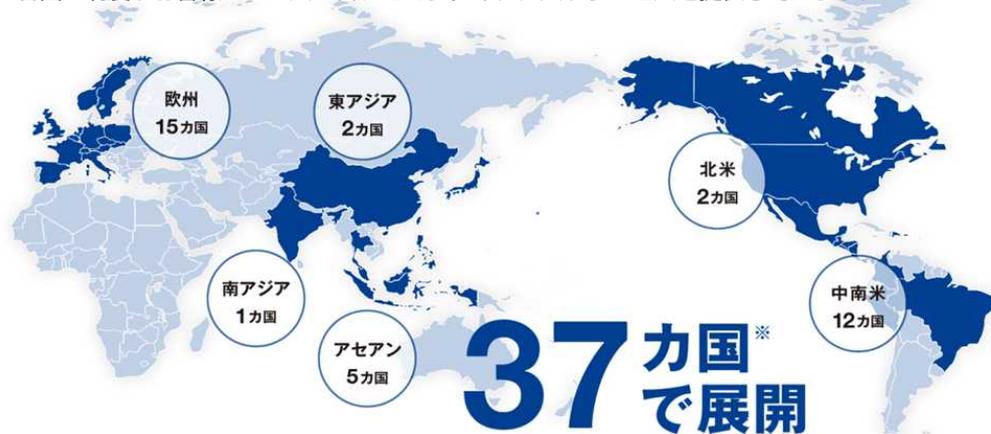
- 海外ネットワークは東アジア・アセアン、米州、欧州など世界37カ国にまで拡大
- 北米・中南米・欧州に強みを持つCSIリーシング社のネットワークを活用し、付加価値の高いIT機器リースを展開
- インドネシアの大手財閥Lippoグループ、東南アジアでライドシェア事業を展開するGrabなど、現地有力企業とのアライアンスを続々と締結



3. 東京センチュリーのグローバルネットワーク

海外 ネットワーク

東京センチュリーは、グループ会社を合わせ海外37ヶ国に進出しています。東アジア・アセアンにおいては7ヶ国に現地法人を有し、各国の制度やお客様のニーズに合わせたファイナンスやサービスを提供しています。



※香港は中国に含めます。台湾は1カ国としてカウントしています。

海外 連結子会社

- 東瑞盛世利融資租賃有限公司
- 東瑞盛世利（上海）商業代理有限公司
- Tokyo Century Leasing (Singapore) Pte. Ltd.
- Tokyo Century Capital (Malaysia) Sdn. Bhd.
- PT. Century Tokyo Leasing Indonesia
- PT. TCT Indonesia
- TISCO Tokyo Leasing Co., Ltd.
- TC Advanced Solutions Co., Ltd.
- TC Car Solutions (Thailand) Co., Ltd.
- HTC Leasing Co., Ltd.
- Tokyo Leasing (Hong Kong) Ltd.
- CSI Leasing, Inc.
- Tokyo Century (USA) Inc.
- TC Aviation Capital Ireland Ltd.
- TC Skyward Aviation U.S., Inc.
- TC Skyward Aviation Ireland Ltd. Tokyo Leasing (UK) Plc

海外 持分法適用関連会社

- 統一東京股份有限公司
- 統盛融資租賃有限公司
- 大連冰山集團華慧達融資租賃有限公司
- 蘇州高新福瑞融資租賃有限公司
- BPI Century Tokyo Lease & Finance Corporation
- PT. Hexa Finance Indonesia
- GA Telesis, LLC

ジャパンデスク

- TATA Capital Financial Services Limited

4. 地場有力企業とのパートナーシップ

東京センチュリーは各国で地場有力企業とパートナーシップを締結し、海外事業を拡大しています。

東京センチュリーの強み

- ✓ 強固な日系顧客基盤
- ✓ 日系サプライヤーとのパートナーシップ
- ✓ 強固な海外拠点ネットワーク



シナジー

各国地場有力企業の強み

- ✓ 地場顧客基盤、チャネル、インフラ
- ✓ 地場企業に対する審査能力
- ✓ 資金調達、法税制への対応力



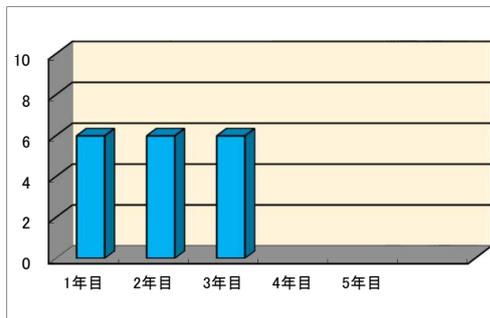
5. リースの利用例

会計及び税務

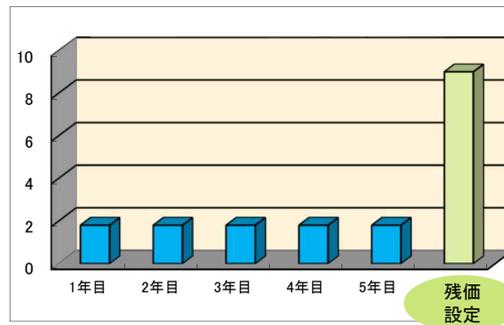
契約形態	会計上の取扱	税務上の取扱
ファイナンス・リース	BS上はオンバランス(資産/リース債務) PL上は減価償却費+利息を費用計上	【例:フィリピン】 減価償却費+利息を損金処理 【例:タイ・インドネシア】 リース料を損金処理
オペレーティング・リース	BS上はオフバランス PL上はリース料を費用計上	リース料を損金処理
割賦	BS上はオンバランス(資産/割賦債務) PL上は減価償却費+利息を費用計上	減価償却費+利息を損金処理

お支払例

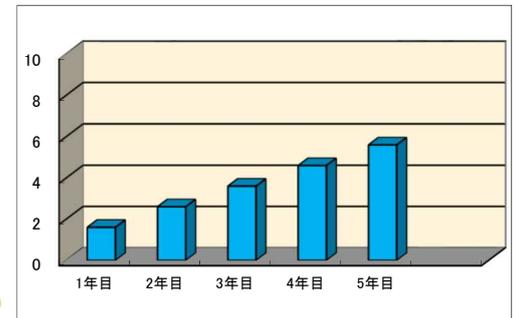
①短期リース



②残価付リース



③ステップアップリース

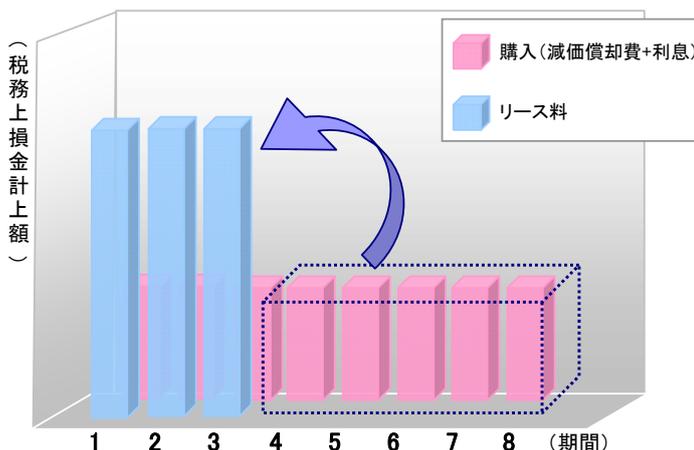


(ご参考) リースの利用例

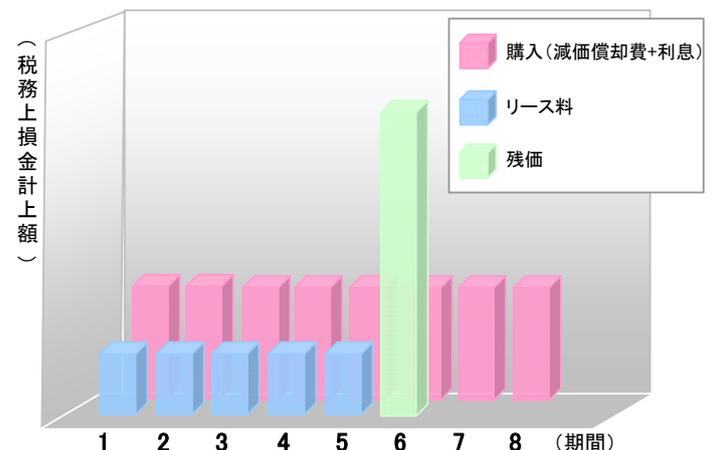
会計及び税務

契約形態	会計上の取扱	税務上の取扱
ファイナンス・リース	BS上はオンバランス(資産/リース債務) PL上は減価償却費+利息を費用計上	【例:フィリピン】 減価償却費+利息を損金処理 【例:タイ・インドネシア】 リース料を損金処理

①タイ・インドネシアの場合



②タイ・インドネシアの場合



6. JCM（二国間クレジット）の活用について

東京センチュリーグループは経営理念の一つに「環境に配慮した循環型経済社会の実現への貢献」を掲げています。

有力なパートナー企業との協働により、温室効果ガス削減及びエネルギー自給率向上といった社会的意義の高い取組みを加速しています。

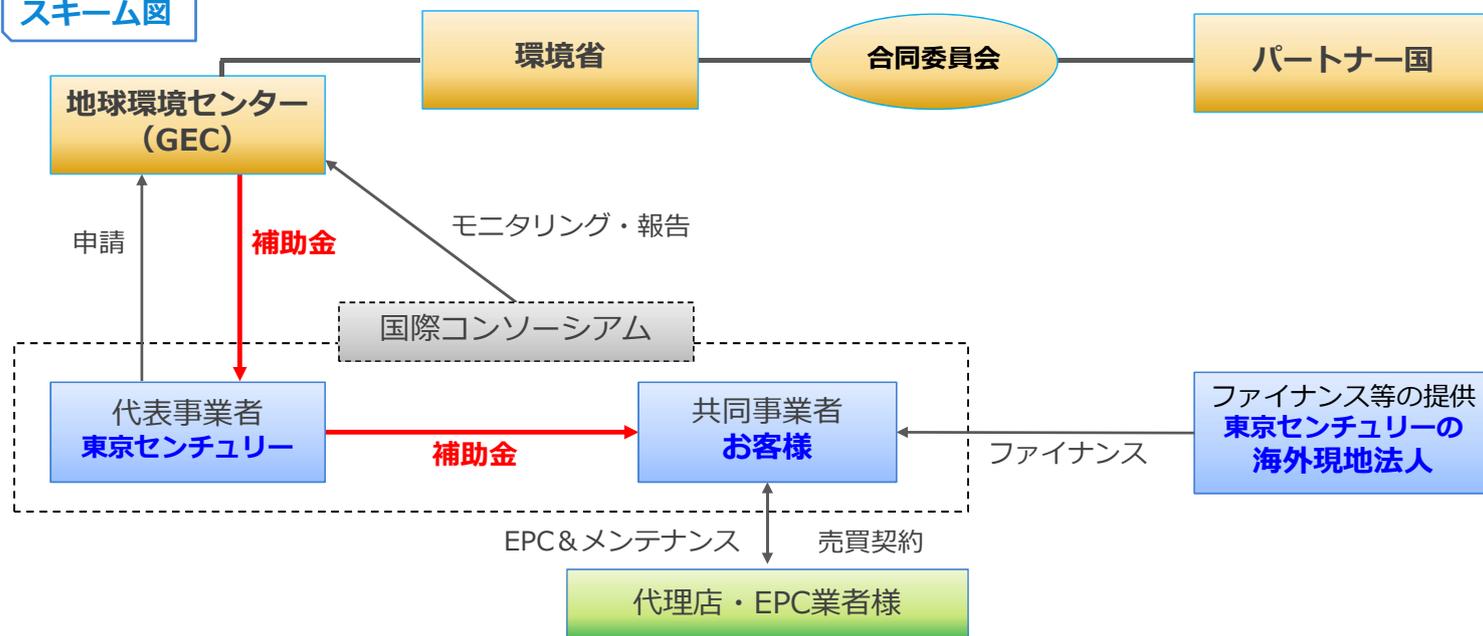
今後とも当社グループの海外拠点網とサービス・金融提供機能を活かし、JCM等を利用した温室効果ガス削減につながる低炭素技術の普及・促進に貢献してまいります。

7. JCM（二国間クレジット）の活用スキーム

金融・サービス企業がJCMの代表事業者を務める初めての事例

平成29年度「二国間クレジット制度」について、当社が応募した「自動車部品工場への1.53MW屋根置き太陽光発電システム導入」案件が採択されました。日本の自動車部品メーカー2社のフィリピン工場への屋根置き太陽光発電システムの導入に当たり、当社がコンソーシアムの代表事業者として、プロジェクトの企画提案、GECへの応募手続き等を行いました。JCMの活用により、当該現地企業は設備投資コストの一部を補助金で賄うことが可能となります。更に本プロジェクトの事業運営資金は、当社とBank of the Philippine Islandsの合弁会社であるBPI Century Tokyo Lease & Finance Corporationが提供します。

スキーム図



8. JCM設備補助事業の実例

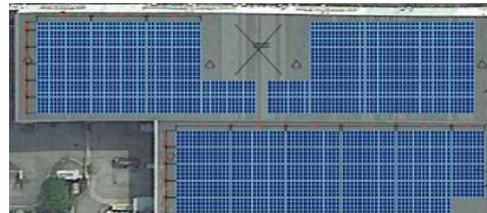
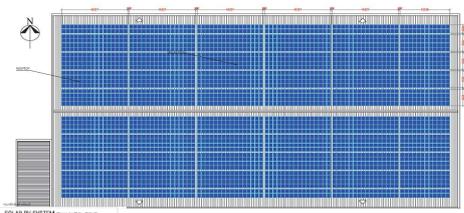
JCM設備補助事業（2017年度） パートナー国：フィリピン

事業名：自動車部品工場への1.53MW屋根置き太陽光発電システムの導入

プロジェクト実施者：【日本側】東京センチュリー株式会社 【フィリピン側】日系自動車部品工場2社

GHG排出削減プロジェクトの概要

フィリピンのマニラ南部にある日系自動車部品工場2社の屋根に合計1.53MWのCIS太陽光発電システムを導入する。発電された電力は、両工場で自家消費し、グリッドからの電力消費量を代替することによりCO2排出量を削減する。



想定GHG排出削減量

$1,124\text{tCO}_2/\text{年} = (\text{リファレンス消費電力量}[\text{MWh}/\text{年}]) \times \text{排出係数}[\text{tCO}_2/\text{MWh}]$

ご清聴ありがとうございました。